

様式1(平成31・32年度 NEXCO西日本申請用)

01	1	新規
	2	更新

※02受付番号																				
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

03業者コード																				
TECRISコード																				
PUBDISコード																				

※04申請者の規模																				
05適格組合証明																				
平成																				
年																				
月																				
日																				
号																				

競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成31・32年度において、貴機関で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
 また、「競争参加資格審査申請に伴う不正行為等防止約款」に同意します。

平成 年 月 日

西日本高速道路(株) 殿

06 本社(店)郵便番号 -

07 法人番号

(フリガナ)

08 本社(店)住所

(フリガナ)

09 商号又は名称

10 役 職

(フリガナ)

代表者氏名

印

(フリガナ)

11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号

14 本社(店)FAX番号

15 メールアドレス

(競争参加資格審査申請書作成に係る担当者用。任意記入。)

16 申請代理人 [申請代理人住所] 〒

(代理申請時使用欄) [申請代理人電話番号]

[申請代理人氏名]

17 メールアドレス

印

入札に関するお知らせをメール配信することを検討しています。
 この目的のためにメールアドレスのご提供にご同意いただける場合には
 上記欄にご登録をお願いいたします。

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※TECRIS、PUBDISコードの登録がある場合は必ず当該コード番号を記入すること

様式1(平成31・32年度 NEXCO西日本申請用)

※受付番号

業者コード

	① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤申請 希望 の有無
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)		
19	01 測量一般						
	02 航空測量						
	03 地質・土質調査						
	04 環境調査						
	05 交通量調査・解析						
	06 道路設計						
	07 橋梁設計						
	08 トンネル設計						
	09 標識設計						
	10 その他土木設計						
	11 建築設計						
	12 電気設備設計						
	13 通信設備設計						
	14 機械設備設計						
	15 造園設計						
	16 土木施工管理						
	17 建築施工管理						
	18 設備施工管理						
	19 造園施工管理						
	20 土木保全点検						
	21 施設保全点検						
	22 権利調査						
	23 土地評価業務						
	24 物件等調査						
	25 事業損失関係調査						
	26 補償関連業務						
	27 電算業務						
	28 図面・調書作成						
	29 記録・資料作成						
	30 品質管理業務						
	31 維持修繕調査						
	32 気象関係調査						
	33 経済調査						
	34 関連公共事業・施設調査						
	35 希望しない調査等の業種実績						
	合計						

(注)測量等実績高については、消費税を含まない金額を記載すること。

20 有資格者数(人)		資格・検定種目等名称	人数	
1		測量士		
2		測量士補		
3		一級建築士		
4		構造設計一級建築士		
5		設備設計一級建築士		
6		二級建築士		
7		建築設備士 (建築設備資格者)		
8		建築積算士 (建築積算資格者)		
9		環境計量士 (平成4年度以前取得者)		
10		環境計量士 (濃度関係)		
11		環境計量士 (騒音・振動関係)		
12	機械部門	機械設計		
13		材料力学		
14		機械力学・制御		
15		動力エネルギー		
16		熱力学		
17		流体工学		
18		交通・物流機械及び建設機械		
19		加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械		
20		ロボット		
21		情報・精密機器		
22		送配電		
23		電気応用		
24		電子応用		
25		情報通信		
26		電気設備		
27		土質及び基礎		
28		鋼構造及びコンクリート		
29		都市及び地方計画		
30		河川・砂防及び海岸・海洋		
31	港湾及び空港			
32	建設部門	電力土木		
33		道路		
34		鉄道		
35		トンネル		
36	上下水道部門	施工計画・施工設備及び積算		
37		建設環境		
38		上水道及び工業用水道		
39		下水道		
40		水道環境		
41		衛生工学部門	大気管理	
42			水質管理	
43			空気調和	
44			廃棄物管理	
45		農業部門	建築環境	
46	農業土木			
47	森林部門	林業		
48		森林土木		
49	情報工学部門	コンピュータ工学		
50		ソフトウェア工学		
51		情報システム・データ工学		
52		情報ネットワーク		
53	応用理学部門	上記以外		
54		地球物理及び地球化学		
55		地質		
56	環境部門	環境保全計画		
57		環境測定		
58		自然環境保全		
59		環境影響評価		

資格・検定種目等名称		人数	
技術士 (総合技術監理部門)	機械部門	機械設計	60
		材料力学	61
		機械力学・制御	62
		動力エネルギー	63
		熱力学	64
		流体工学	65
		交通・物流機械及び建設機械	66
		加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	67
		ロボット	68
		情報・精密機器	69
		送配電	70
		電気応用	71
		電子応用	72
		情報通信	73
		電気設備	74
		土質及び基礎	75
		鋼構造及びコンクリート	76
		都市及び地方計画	77
		河川・砂防及び海岸・海洋	78
港湾及び空港	79		
技術士 (総合技術監理部門)	建設部門	電力土木	80
		道路	81
		鉄道	82
		トンネル	83
		施工計画・施工設備及び積算	84
		建設環境	85
		上下水道部門	86
		水道環境	87
		大気管理	88
		水質管理	89
衛生工学部門	90		
空気調和	91		
廃棄物管理	92		
建築環境	93		
農業部門	94		
農業土木	95		
森林部門	96		
林業	97		
森林土木	98		
技術士 (総合技術監理部門)	情報工学部門	コンピュータ工学	99
		ソフトウェア工学	100
		情報システム・データ工学	101
		情報ネットワーク	102
技術士 (総合技術監理部門)	応用理学部門	上記以外	103
		地球物理及び地球化学	104
		地質	105
		環境保全計画	106
技術士 (総合技術監理部門)	環境部門	環境測定	107
		自然環境保全	108
		環境影響評価	109
		APECエンジニア	108

資格・検定種目等名称		人数	
RCCM	河川・砂防及び海岸・海洋部門	港湾及び空港部門	110
		電力土木部門	111
		道路部門	112
		鉄道部門	113
		上水道及び工業用水道部門	114
		下水道部門	115
		農業土木部門	116
		森林土木部門	117
		造園部門	118
		都市計画及び地方計画部門	119
		地質部門	120
		土質及び基礎部門	121
		鋼構造及びコンクリート部門	122
		トンネル部門	123
		施工計画・施工設備及び積算部門	124
		建設環境部門	125
		機械部門	126
		電気電子部門	127
		二級土木施工管理技士	128
第一種電気主任技術者	129		
第二種電気主任技術者	130		
第三種電気主任技術者	131		
第一級総合無線通信士	132		
第二級総合無線通信士	133		
第一級陸上無線技術士	134		
第二級陸上無線技術士	135		
伝送交換主任技術者	136		
第一種電気工事士	137		
線路主任技術者	138		
第一級管工事施工管理技士	139		
第一級電気工事施工管理技士	140		
第一級有線テレビジョン放送技術者	141		
第二級有線テレビジョン放送技術者	142		
システム監査技術者	143		
アプリケーションエンジニア	144		
浄化槽技術管理者	145		
地質調査技士	146		
エネルギー管理士	147		
システムアーキテクト	148		
プロジェクトマネージャー	149		
ITストラテジスト	150		
ITサービスマネージャー	151		
データベーススペシャリスト	152		
ネットワークスペシャリスト	153		
エンベデッドシステムスペシャリスト	154		
情報セキュリティスペシャリスト	155		
不動産鑑定士	156		
土地家屋調査士	157		
司法書士	158		
補償業務管理士	土地調査部門	土地評価部門	159
		物件部門	160
		機械工作物部門	161
		営業補償・特殊補償部門	162
		事業損失部門	163
		補償関連部門	164
		総合補償部門	165
		合計	166

資格・検定種目等名称		人数	
RCCM	河川・砂防及び海岸・海洋部門	港湾及び空港部門	167
		電力土木部門	168
		道路部門	169
		鉄道部門	170
		上水道及び工業用水道部門	171
		下水道部門	172
		農業土木部門	173
		森林土木部門	174
		造園部門	175
		都市計画及び地方計画部門	176
		地質部門	177
		土質及び基礎部門	178
		鋼構造及びコンクリート部門	179
		トンネル部門	180
		施工計画・施工設備及び積算部門	181
		建設環境部門	182
		機械部門	183
		電気電子部門	184
		二級土木施工管理技士	185
第一種電気主任技術者	186		
第二種電気主任技術者	187		
第三種電気主任技術者	188		
第一級総合無線通信士	189		
第二級総合無線通信士	190		
第一級陸上無線技術士	191		
第二級陸上無線技術士	192		
伝送交換主任技術者	193		
第一種電気工事士	194		
線路主任技術者	195		
第一級管工事施工管理技士	196		
第一級電気工事施工管理技士	197		
第一級有線テレビジョン放送技術者	198		
第二級有線テレビジョン放送技術者	199		
システム監査技術者	200		
アプリケーションエンジニア	201		
浄化槽技術管理者	202		
地質調査技士	203		
エネルギー管理士	204		
システムアーキテクト	205		
プロジェクトマネージャー	206		
ITストラテジスト	207		
ITサービスマネージャー	208		
データベーススペシャリスト	209		
ネットワークスペシャリスト	210		
エンベデッドシステムスペシャリスト	211		
情報セキュリティスペシャリスト	212		
不動産鑑定士	213		
土地家屋調査士	214		
司法書士	215		
補償業務管理士	土地調査部門	土地評価部門	216
		物件部門	217
		機械工作物部門	218
		営業補償・特殊補償部門	219
		事業損失部門	220
		補償関連部門	221
		総合補償部門	222
		合計	223

※受付番号

業者コード

営業所一覧表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)	営業区域
				FAX番号(下段)	
1					

- (1) 本表は、申請日現在で作成すること。
- (2) 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- (3) 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- (4) 「電話番号・FAX番号」欄は、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番・市内局番及び番号は「-(ハイフン)」で区切ること。

様式3(平成31・32年度 NEXCO西日本申請用)

※受付番号

業者コード

技術者経歴書

氏名	法令による免許等		実務経歴	実務経験 年月数
	名称	取得年月日		
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月

1 本表は、様式1-2の「資格・検定種目」順に作成すること。
 また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
 (例: ○○建築士、○○土木施工管理技士、NEXCO管理員資格B○○など)

合併に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

平成 年 月 日

西日本高速道路(株) 殿

合併後会社 (所在地)
(商号)
(代表者)

印

合併当事会社
存続会社 (商号)
解散会社 (商号)

平成 年 月 日付けをもって、〇〇株式会社は、△△株式会社と下記により合併し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

なお、合併後の会社は□□株式会社とします。

記

1. 合併理由

2. 申請に伴う提出書類

- ① 競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)..... 様式1
- ② 営業所一覧表 様式2
- ③ 技術者経歴書 様式3
- ④ 納税証明書の写し
- ⑤ 合併契約書の写し
- ⑥ 合併後の登記事項証明書の写し
- ⑦ 合併新設会社又は合併存続会社の事業上必要な登録証明書の写し
- ⑧ 合併前の合併当事会社全ての直前の決算にかかる財務諸表類
- ⑨ 合併新設会社又は合併存続会社の開始貸借対照表又は合併登記の日における財務諸表類

以上

事業譲渡(一部事業譲渡)に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

平成 年 月 日

西日本高速道路㈱ 殿

譲渡後会社 (所在地)
(商号)
(代表者)

印

譲渡前会社
譲渡会社 (商号)
譲受会社 (商号)

平成 年 月 日付けをもって、〇〇株式会社は、△△株式会社に下記により(事業譲渡・一部事業譲渡)し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

なお、事業譲渡後の会社は□□株式会社とします。

記

1. 譲渡する希望業種区分

2. 事業譲渡(一部事業譲渡)理由

2. 申請に伴う提出書類

- ① 競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等) …… 様式1
- ② 営業所一覧表 …… 様式2
- ③ 技術者経歴書 …… 様式3
- ④ 納税証明書の写し
- ⑤ 事業譲渡契約書の写し
- ⑥ 譲渡人及び譲受人の株主総会議事録の写し(会社法により株主総会の承認が義務付けられている場合に限る。)
- ⑦ 事業譲渡後の譲渡人及び譲受人の登記事項証明書の写し
- ⑧ 事業譲渡後の事業上必要な登録証明書の写し
- ⑨ 事業譲渡前の譲渡人及び譲受人の直前の決算にかかる財務諸表類
- ⑩ 事業譲渡後の譲受人の開始貸借対照表、あるいは、事業譲渡日における財務諸表類

以上

会社分割に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

平成 年 月 日

西日本高速道路㈱ 殿

分割後会社 (所在地)
(商号)
(代表者)

印

分割前会社
分割渡会社 (商号)
分割受会社 (商号)

平成 年 月 日付けをもって、〇〇株式会社は、△△株式会社に下記により会社分割し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

なお、会社分割後の会社は□□株式会社とします。

記

1. 分割する希望業種区分

2. 会社分割理由

2. 申請に伴う提出書類

- ① 競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等) …… 様式1
- ② 営業所一覧表 …… 様式2
- ③ 技術者経歴書 …… 様式3
- ④ 納税証明書の写し
- ⑤ 会社分割契約書の写し
- ⑥ 会社分割後の譲渡人及び譲受人の登記事項証明書の写し
- ⑦ 会社分割後の譲受人の事業上必要な登録証明書の写し
- ⑧ 会社分割前の譲渡人及び譲受人の直前の決算にかかる財務諸表類
- ⑨ 会社分割後の譲受人の開始貸借対照表、あるいは、会社分割登記の日における財務諸表類

以 上